

※本稿は、2021年3月20日 久木自主ゼミ・教育と歴史研究会第246回研究会のシンポジウム「1950—60年代の教員組合の動向」において登壇・報告したレジュメに若干の加筆修正を施したものである。

## 教研活動の組織化と展開 —教育会史研究で照らし出された諸相—

須田将司（東洋大学）

### はじめに—教育会史研究上における問題提起—

まず、1950年の前提として占領下の教員組合の歩みを概観しておきたい。阿部彰は1946～1947年にかけて活発化した教組結成が、教員らの「生活防衛の手段」「敗戦の虚脱状態から抜け出すための行動的証左」、そして「新たな共同組織体の形成としての期待があったからに外ならない」と指摘し、教育会や校長らも働きかけの先頭に立ち「一本化」していった動向を捉えている<sup>1</sup>。阿部はその後、「二・一ストへの積極的な取り組み（中略）日教組の結成（中略）を背景にして四八年にかけて（中略）ストを含む強力な闘争が展開され」るに従い、GHQ・軍政部が「次第に監視、規制へと急速に転換」し「教組、教育会の機能分担主義を明確に打ち出したことを捉え、「しかしながら（中略）新たに教組に加えて教育会が設立されることはなく、多くの府県では教組一本体制が堅持された」との概観を論じている<sup>2</sup>。

阿部の描いた占領下のストーリーは、その後の教育会史研究で大いに参照されつつ、再考が重ねられてきている。具体的には、教員組合の担い手に着目した教育会との比較分析や、教育会の「存続」のなかで教組と「協調」した事例などがなされるなかで、様々な諸相が存在したことが照らし出されてきている。

本報告では、梶山雅史主宰の「教育情報回路としての教育会に関する総合的研究会」が2004年7月から継続させてきた共同研究のなかで、教員組合がいかに論じられてきたのかを紹介していきたい。資料①②は、なかでも先駆に位置づく言及である。

資料①森川輝紀「教育会と教員組合—教育ガバナンス論の視点から—」（梶山雅史編『続・近代日本教育会史研究』学術出版会、2010年、488～489頁）<sup>3</sup>

- ・埼玉県：若手・中堅層教員を中心に、経済闘争重視の教員組合運動を展開
- ・長野県：信濃教育会の存続。教育専門家による「教育の権威と自主性」「教育世論の権威化と事実化」の探究という教育文化（の存在を指摘）。
- ・『日教組十年史』：教育者としての組合員を錬磨する必要性と、組合員の古い意識を労働者的に練り直す必要とが討議  
→教研活動にあまり力をいれすぎると、ひ弱い“よい教師”の集団となる危険があると考える者もあった。

※教組結成をめぐる世代性や党派性、各地の「教育文化」の影響、日教組内の教研への警戒

<sup>1</sup> 阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』風間書房、1983年、514～515頁。

<sup>2</sup> 同上、阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』、522～523、554～555頁。

<sup>3</sup> 長野県内の論議に関わって、金井徹は1947年の長野県上水内教育会代議員会で教育会の特色は「文化的研究団体」「政治からは独立」「漸進的改革」、これに対し教員組合の特色は「経済的生活問題を扱う」「政治的傾向を持つ」「革命的改革の傾向」との認識論＝当事者意識が交わされていたことを指摘している（金井徹「信濃教育会の戦中戦後—1940年代の信濃教育会及び長野県内の各教育会の組織改編を中心に—」教育情報回路研究会（代表：梶山雅史）編『近代日本における教育情報回路と教育統制に関する総合的研究 日本学術振興会科学研究費助成事業（基盤研究（B）中間報告書（Ⅱ）』（2014年9月、34～35頁）。

資料②千葉昌弘「教育会の終焉—教育会から教員組合へ」（日本教育史研究会編『日本教育史研究』第34号、2015年、96～97頁）

- ・戦前における組織・研究会・連盟・教員等の諸活動・運動の動向についての歴史的検討を欠いては日教組結成の経緯も、その後の教組運動・活動・実践等の実相を解明することは不可能。
- ・府県教育史の多くは、各県教組の結成については簡略な記述がみられるが、その後の展開や教研活動等を含めた教育実践について殆ど触れるところがない。各県「教組史」が、国・各県の教育行政批判を諸活動の中軸に据えていることとの鮮やかな対照をなす。

※戦前からの連続性から教研活動を分析する必要性、教研活動の実相解明の未開拓性

この指摘が、それ以後の教育会史研究でいかに探られてきたのか、各地の様相を紹介していきたい。

## 1、教研活動の母体形成をめぐって—教組一本化の諸相—

### (1) 1940年代末までの教育会と日教組の動き

○白石崇人「1940年代末、教組が教育会解散を優先して職能向上・教育文化事業を後回しにした地域では、教育研究活動の統括・支援組織が一時的に不在になったため、次第に各地で教育会の代わりに教育研究会や教育研究所が勃興していた」<sup>4</sup>

→後掲の東京都・群馬県・岐阜県・北海道の事例

○徳久恭子「教育研究活動に手が回らない段階においては、日教組は全国教育研究所連絡協議会を後援したし、勤務評定（勤評）問題が深刻化するまでの間は、地方教育研究所と教育委員会、教職員組合は研修や研究活動の面で連携した。（中略）総じてみれば、教育現場において職能向上という喫緊の課題が生じていたこと、教育会の再編により教育研究活動の受け皿を欠いたこと、地方軍政部の組合対策が日教組に食の団体としての機能を併設させたといえる」<sup>5</sup>

→報告者（須田）による全国教育研究所連絡協議会の参加者にみる日教組関係者の姿（資料③）

### (2) 東京都の事例

○佐藤高樹：「とりわけ区部における教育会組織の再編過程を、教員組合結成の動向と関連させつつ把握」を試みている<sup>6</sup>。そして、以下の点を見出している。

- ①1922（大正11）年発足の東京市立小学校訓導協議会、1925年発足の東京市立小学校長協議会、その両者が統合して1932年に発足した東京市教育研究会（および各区教育研究会）があった。
- ②都教組では組合内部に教育研究組織を組み込む方針であり、戦前以来の各区研究会を規約に位置付ける例（荒川区）、教委や校長会と密接な連携のもとで教育研究会を新発足する例（千代田区・新宿区）、反発や教育二法への反対行動などが影響して教組とは別組織で教育研究会を設けた例（豊島区・荒川区）などの事例があった。
- ③「教育会—教員組合の二本立て」を目指し、東京都国民学校教員組合に参加していた区（北区・中央区・目黒区・渋谷区・港区・板橋区・練馬区）において区教育会が結成されている。

→戦前以来の区教育研究会を取り込もうとした区教組の動きに対し、各区でさまざまな駆け引きが行われた。

→この再編動向に大きな影響を及ぼしたのが校長層の動きであり、「教育会」を名乗ろうが名乗るま

<sup>4</sup> 梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』不二出版、2018年、403～404頁。

<sup>5</sup> 広田照幸『歴史としての日教組 上』名古屋大学出版会、2020年、178頁。

<sup>6</sup> 佐藤高樹「戦後東京都における教員団体再編の動向—戦後初期の区部における教育会・教育研究会・教員組合に着目して—」『中間報告書（Ⅱ）』45～63頁。

いが、また一本化論・二本立て論のいずれをとるかに関わらず（中略）実質的には一定程度戦前の教育会（あるいはその研究部門に相当する教育研究会）の組織論を受け継いで結成されていた。そこに「自主的」「民主的」「自由」などの性格を見出していった。

## （２）群馬県の事例

○清水禎文：「なぜ校長会や組合が教育会的な活動を継承することになったのか」を「人的つながりを含めて」1950年代前半までを対象に分析している。これをもとに2018年の『近・現代日本教育会史研究』に同名の論稿（第5章）を寄せており、その中で、以下の3点を解明している<sup>7</sup>。

- ①群馬県教育会が解散に際し教員組合と「一本化」して文化的活動・教育研究活動の維持を図った
- ②これが「後回し」になるなか県教委は教育活用を示唆、1951年度に地域問題究明地区別教育研究協議会が2市12郡に開設。また1950年前後に地域の教育会組織が再発足、少なくとも勤評闘争が激化する1950年代後半までの間、校長会・教員組合と連携して教育研究活動を担った。
- ③その後、教育研究活動は地域の教育協議会や県教育研究所・市町村教育研究所、または教職員組合が担っていくこととなり、地域の教育会の活動は停滞していく

→注目すべきは教育会組織の再発足に際し、「校長会代表3名と組合代表3名で信濃教育会の視察を行」った事例（甘楽教育会）や、「教員から新教育に対する研修の要望が上がり、また各方面での研究会が立ち上がってきた」という背景要因（碓氷郡教育会）を捉えている点である。いわば群馬県では1950年前後に校長会・組合が「協調」関係のもと、教育研究活動のために教育会「再発足」という道を選択していた。

→勢多郡に関して、1950年代に教育会・校長会・教員組合・教委による協議会が「矛盾することなく併存していたことが窺える」記事を見出している（『近・現代日本教育会史研究』197頁）。

## （３）岐阜県の事例

○梶山雅史「岐阜県教育会の解散過程 —恵那郡教育会の発展的解散事例の分析—」<sup>8</sup>は、恵那郡教育会の「発展的解消」の詳細な経緯の検証が試みられており、その過程で浮かび上がった教員組合、とりわけ教育研究に関わる動向は以下の点にまとめることができる。

- ①恵那郡教員組合と恵那郡校長会は双方の会議に出席かとし協力関係にあった。
- ②教育会の発展的解消として「恵那郡教育復興会議」が結成され、郡町村会・PTA・青年団・婦人会・高等学校長協会・六三校長会・高教組・岐教組恵那支部が共催の形をとった。これを母体に1949年には「恵那郡教育振興会」が結成された。
- ③その事業の一つであった「恵那郡教育研究所の運営」に、恵那郡教組は1947年の設立協議から関与し、運営に組合代表を出していた。
- ④1948年以降、県教育会が編集していた『夏休みの友』を県教組文化部が共同編集することになり、これ以降、教組文化部は出版事務所を設けて次第に文化活動を掌握していった。同時進行液に生活必需物資・学校用品・学修用品の扱いも教育会に代わり「学校生活協同組合」が発足

---

<sup>7</sup> 清水禎文「群馬県における地方教育会の終焉と戦後における教育諸団体の結成」（東北大学大学院教育学研究科『研究年報』第62集第2号、2014年、269～295頁）。同「群馬県における地方教育会の終焉と戦後における教育諸団体の結成—教育研究活動の継承を中心として—」（『中間報告書（Ⅱ）』67～101頁。前掲、梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』157～202頁。）

<sup>8</sup> 前掲、梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』203～299頁。

し、教組と一体化した運営がなされた。この両者により教組は財政的基盤を固め、存在感を大幅に強めた。

→恵那郡教組が校長会や行政と「協力」的な関係にあり、その「発展的解消」において人的・財政的および活動の存在感においても多大なものがあった。

→報告者（須田）による『全国教育研究所連盟要覧』調査では、恵那郡と同様に、岐阜県内では教育振興会等による郡教育研究所の設立が広範に確認できる（全国教育研究所連盟には多くが未加盟）。これが1957年度版では全部廃止される事態となっている。この背景にあったのは地方事務局教育課長が廃止された1953年から岐阜県の数多くの教育研究所が機能停止したこと<sup>9</sup>、それに1956（昭和31）年6月の地教行法制定であり、この実相解明が今後の課題である。

表 1 岐阜県内の郡立教育研究所

設立年月日	設立主体	1952年4月30日現在	1954年7月31日現在	1955年4月10日現在	1957年4月30日現在
1948年4月	郡立	武儀教育研究所	→	→(未加盟)	
1950年4月15日	教育振興会	羽島郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1948年12月22日	町村長会・教組・育友会連合会	土岐郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1950年7月8日		稲葉郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年4月1日		海津郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年3月31日		養老郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年10月1日	郡内各種団体	不破郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年4月1日	地教委連絡協議会	安八郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年4月1日		揖斐郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年5月17日	郡内教育関係諸団体	本巢郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年7月1日	教育振興会	山県郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年10月24日		郡上郡教育研究所	→(未加盟)		
1949年4月1日	教育振興会	加茂郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年5月17日	教育協議会・連合育友会・教組	可児郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1948年7月3日	教育振興会	恵那郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年10月1日		益田郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1950年1月15日		大野郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	
1949年4月1日		吉城郡教育研究所	→(未加盟)	→(未加盟)	

※各年度の『全国教育研究所連盟要覧』から作成

<sup>9</sup> 『岐阜県教育史 通史編 現代三』岐阜県教育委員会、2004年。

#### (4) 北海道の事例

○坂本紀子「北海道教育会の解散過程 — 教員組合との職能機能をめぐって—」<sup>10</sup>は、岐阜県恵那郡と同様に、北海道において教育会解散の過程に関与した姿を以下のように捉えている。

- ①北教組は、教員の待遇改善に成功し、さらに教科書不足問題に対して教科書印刷を道内に移譲するという解決策を遂行し、教員再教育講習を教員の経済的、物理的負担をより削減するかたちで準備して同教育会の基幹事業を自らが担えることを示した。
- ②教員組合のなかには「教育研究所」の設立に尽力し、組合だけで設立した「教育研究所」もあった。

→岐阜県と同様に、六三制の実施に関わる教科書・教材の供給を支えている。加えて戦後新教育への転換を支える「再教育講習」の実施を支援した点は、教研活動の源流とも言い得る。

→報告者（須田）による『全国教育研究所連盟要覧』調査では（資料③）、教組のみで教育研究所を結成したものに「石狩」「音別」「標茶」の3つを捉えている。

→岐阜県では途絶えてしまった教組主体の教育研究所が、北海道ではいかに展開したのか。日教組の国民教育研究所設立（1957年）の動向との関連なども含め、今後の検討課題とも言い得る。

## 2、全国教育研究集会の影響

### (1) 茨城県の事例

○国谷直己「昭和戦前戦後における茨城県教員社会」<sup>11</sup>では、日教組の全国教育研究大会に伴って茨教組が1951年から研究集会を開催したこと、およびその影響が照らし出されている。

茨城県では、それ以前から戦前の茨城県初等教育連合研究会にルーツをもつ茨城県連合教育研究集会<sup>12</sup>（以下、連研と略す）が存在した。連研は、小学校・中学校・高等学校が一体となった行政主導の組織であった。これに対し、青年教師層を中心に戦後勃興した茨城県教職員組合が1951年以降に茨城県教育研究集会（以下、教研と略す）を開催していく構図が生み出された。

その後、「連研と教研とは、性格的には相違があるが、県内に二つの研究組織をもつということは、労力の負担、経費の負担、参加者の重複、集会の時期など、教育活動への支障をきたすことが多く、回をかさねるに及んで、連研、教研、一本化のことが強く要望されるようになってきた。しかし、連研、教研合併にはそれぞれ特殊の事情が存在し、その交渉はかなり困難だったという。その後、茨城大学教育学部長二方義氏のおかげによって合併が成立し、昭和三十年九月十七日「茨城県教育研究連盟」の結成へと至った<sup>13</sup>。初代会長は二方、初代事務局長秋山和男が務めた。以上のような経緯をたどって、「当研究連盟は、茨城大学教育学部、同大学付属学校、茨教組、茨城県教育会、小

<sup>10</sup> 前掲、梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』325～350頁。

<sup>11</sup> 「近現代日本の地方教育行政と「教員育成コミュニティ」の特質に関する総合的研究」第9回研究会報告、2020年6月28日。

<sup>12</sup> ちなみに「茨城県教育連合研究集会の成立をみたのは昭和二十六年のことであるが、それ以前に、これが母体ともみるべきものに初等教育連合会があり、また、これが母体をなすものに、小学校連合教育研究会と、小学校連合教授法研究会があり、小学校連合教授法研究会が本県教育研究組織のみなもとをなす」。1936（昭和11）年に改組改称された初等教育連合研究会は、「茨城県教育綱領の実践的研究」「国民学校の実践的研究」と大規模な研究集会を開いている。茨城県教育会『茨城県教育史 下巻』1980年、921-930頁。

<sup>13</sup> 前掲『茨城県教育史 下巻』934-935頁。

中学校会等を包含した小・中・高校・大学を一本化した高領域の研究組織」となったのである<sup>14</sup>。

茨城県教育研究連盟は、茨城県教育研究所と改組改称する。1962（昭和37）年8月に「全国的な研究団体統合の機運にさきがけて茨城県教育研究会結成総会が盛大に挙行され、会則を決議、会長に小島貢氏、副会長に伊東暢彦氏、猪瀬嘉造氏、畑木軍需氏の三氏を選出、各研究部門別に部長、副部長を推薦し、宣言をかかげて」茨城県教育研究所が発足したのだった。当時、同連盟のほかに「各種の教育研究会が結成され、その数は実に二十に及んでいた。そしてそれらの研究団体は、それぞれ独自の会則をつくり、計画を立て、会費を集め、それぞれその専門とする分野の振興をはかって独自の活動を展開し、まさに百花りょう乱の姿であった。しかしそれぞれが思い思いの活動を行ない、横の連絡も何らの調整もない状況が続けられるとき、現場は混乱し、不経済と非能率と偏頗な姿とに識者の反省と批判が生まれたのもまた当然といわねばならない。そこで、県学校長会が全県下の小中学校を対象にアンケートを行ったところ、研究組織再編を希望する意見が圧倒的な多数を占めていたのもっともこの問題に関心が深く、強力な全県的な組織である学校長会が中心となって具体的にこの仕事を進めることになった」ことが要因だった<sup>15</sup>。

→官製研修の色彩が濃い「連研」と、教組の「教研」の二重構造が「負担」の問題を惹起し、これに対して茨城大学および附属校の教員集団が介在者として位置づき、教育会や校長会も合流する構図が生み出された。

→こうして生み出された茨城県教育研究連盟は、茨城県教育研究所の母体となった。

→以降、茨教組の「教研」は一本化構造のなかに置かれて現在に至る（その過程で日教組から下ろされる教研の課題研究などがいかに扱われたのかは、今後検討すべき課題といえる）。

## （2）神奈川県事例

○須田将司「神奈川県内における戦後教員組織の再編と教育研究団体の発足について」、これをもとに2018年の『近・現代日本教育会史研究』に大幅な加除修正を加えた論稿（第9章）を収録<sup>16</sup>。このなかで見出したのは以下の2点である。

①青年教師層の台頭という特徴を示しつつ教組の結成がなされた。

②教組は「研究の自由」を掲げ、官製運動とは一線を画す教研活動を展開していった。

特に②に関しては、さらに2つの論点を見出している。その第一は教育研究所設置の動きである。例えば鎌倉教職員組合は「各教科の研究会を定期的に開くほか「教員の再教育も教職員組合が主催し、当時の研究協議会、研究発表会には教職員組合が後援団体として名を連ね（中略）そのほか、教育研究所の設置促進を要望」するなど活発な教育研究活動を展開していた<sup>17</sup>。川崎市では1948年に「川崎市教職員組合（坂東忠彦委員長）は研究所設置に関する研究調査委員会を設け、大山元幸書記長らがその中心となって（中略）「川崎市教育研究所の構想案」として、市当局に提出」するなど教組がイニシアティブをとって教育研究活動の拠点づくりを行っていた（1949年に川崎市教育研究所設置）<sup>18</sup>。これは先に

<sup>14</sup> 茨城県教育会『創立百周年記念誌 茨城県教育会』1990年、123頁。

<sup>15</sup> 『創立百周年記念誌 茨城県教育会』（茨城県教育会）、1990年、124-125頁。

<sup>16</sup> 須田将司「戦後神奈川県における教員団体再編の模索—占領下における教育「民主化」と職能向上をめぐる諸相—」（前掲、梶山雅史編『近・現代日本教育会史研究』351～384頁）。

<sup>17</sup> 鎌倉市教育委員会『鎌倉教育史』鎌倉市教育研究所、1974年、550～551頁。

<sup>18</sup> 川崎市教育委員会『続川崎教育史（通史編）』川崎市教育研究所、1978年、835～836頁。なお1951年度までに神奈川県と横浜・横須賀・川崎・鎌倉・藤沢・小田原・平塚の各市に教育研究所が設立され、1951年10月には横須賀市で第1回神奈川県下教育研究所連絡協議会が開かれている（神奈

みた岐阜県・北海道と同様の動きが神奈川県内にも存在したことの証左と言える。

第二には教研活動の展開のなかで問題を抱えていったことである。具体的には横浜市教職員組合『浜教組十五年史』から、以下のような記述を捉えている<sup>19</sup>。

①教育委員会と教研活動

教研活動を組み立てるとき、第一に打出した目あては、何ものにもおかさされることのない「研究の自由」であった。「組合は教育研究の場を構成する役目を持ち、側面から教研を推進し、純粋な教研活動が行われるようにする。」ことを決めた。(中略)特に教育委員会の関係においても同一の態度をとった。「教育委員会の好意的な協力は要請する。しかし、特に現場の教師と直接のつながりを持っている指導主事は、教研集会には、一般参会者として参加し、司会者講師などのような指導的な地位にはつけない。」(中略)

②教科研究会と教研活動

(中略)教科研究会に集まる教師のなかには(中略)立身出世のいとぐちをつかもうとする者、より強固な人間関係をつけようとする者、ある種の利潤を得ようとする者など、いろいろな欲望のしがらみを持っているとの批判がある。(中略)このような問題を内包する教科研究会と「平和を守り、真実をつらぬく民主教育の確立」をねらう教研活動とは相いれない要素が多分にある。

ここに〔自らが「民主教育の確立」のために教研活動に集う〕意識が表明されていた。それは官製研修に見え隠れする「伝達」や「出世」といったしがらみとは無縁の、教育の在り方そのものを議論する「自由」度をも有していたといえる。神奈川県内8～9分科会で1951年以降展開されてきた教研活動は、実際に少なからぬ存在感を有していたとみられ、1958(昭和33)年6月の『かながわ教育』では表のように3者が「新年度の教育研究」計画を寄稿していた。この段階において、官製研修と教研活動は教員の職能向上を担う両翼として拮抗する存在感を有していたといえよう。

しかしながら同号には横浜国立大学・松本賢治による教研活動批判も掲載されていた<sup>20</sup>。

「上からの教育」を排して、「下から」、つまり民衆の立場から教育を確立する意図、しかも、全国組織を動員して末端から着実にもり上げる仕組みは、たしかに教育史上、空前の壮挙とっていい。

(中略)ただし、問題はあると思うその一つは、いわゆる「研究の積上げ」のやり方だ。(中略)とくに結論がでているものを、異なった事態と条件において、くりかえしむしかえしている向きがあるが、理論化という目標からみると、見当はずれといえよう。そのような問題については、先に提出された結論を一応仮説におきかえてみて、その当否を科学的に検討するのがほんとうだと思われる。(後略)

松本の「くりかえしむしかえしている」との批判は、『浜教組十五年史』では「何べんも出てくる問題はそれだけ重要なのであって、当該する人物が異なり条件が違ってくるときには、そのたびに新しい中身が含まれているはずである」、「ひとりの百歩前進よりも百人の一步前進をはかることが、大衆運動の眼目なのではないか」<sup>21</sup>と反駁されている。「改訂」のインパクトや「学力」低下論議など外在的な教育課題に直面している教員にとって、「百人の一步前進をはかる」「大衆運動」を「集う意義」とすることが

---

川県教育研究所連盟『神奈川県教育研究所連盟50周年記念誌』2001年、60頁)。

<sup>19</sup>横浜市教職員組合『浜教組十五年史』1962年、140頁。

<sup>20</sup> 松本賢治「現場の教育研究—方法論の立場から—」『かながわ教育』第109号、1958年6月、6～9頁。

<sup>21</sup> 前掲、『浜教組十五年史』143～144頁。

了解し得たかどうか。「研究の自由」を掲げるがゆえに「集う意義」もまた「自由」となる。教育研究団体として組織・存在し続ける難しさがそこに胚胎されていたといえよう。

表 2 『かながわ教育』1958年6月号掲載の「新年度の教育研究」欄

執筆者	タイトル	概要
県教育庁指導課	科学技術教育など	科学技術教育の振興、道徳教育の充実、勤労青少年の教育、特殊教育、複式学級等の普及や推進
神教組副委員長 沢田三郎	第八次教研の基本目標	一、真実を教え子どもの自主性をのばすことに力をいれよう 二、職場を基盤として、自主的教育活動をすすめよう 三、職場の教育活動と組合活動を車の両輪としてすすめよう 四、父母と手をつなぎ、正しい学校づくり、町や村づくりに力をだそう 五、父母と手をつなぎ、子どもの生長と幸福を守るといこと
高教組副委員長 中島浩	教育研究集会の推進	一、社会情勢からみた教育研究集会の必要性について ①教育基本法を再確認し、教研の狙いをしっかり見定めよう ②入試、就職地獄から来る歪みを自主的な教研で克服していこう ③教育条件の不足をどう克服し、何を補うべきかを具体的につかみ、解決して行こう ④国民に直接責任を負う教育の在り方を教研の中で具体的につかんで行こう ⑤研修の不足を自らの手で補はなければならない。 二、教育研究集会の障碍をどう克服するか ①組合活動とどう結合するか ②高校教育の教課の多様性と独立性をどう解決するか ③年を追っての積み上げをどう解決するか ④成る可く多数の教師が参加するにはどうしたらよいか ⑤父兄、生徒の意向を教研に吸収するのはどうすればよいか ⑥小・中学校の教研との結合をどうするか ⑦教育委員会指導主事と、教育研究所員を如何に活用するか

※『かながわ教育』第109号、1958（昭和33）年6月から作成

### （3）秋田県の事例

・本研究会より派生した2014～2016年度挑戦的萌芽研究「学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究」で板橋・佐藤・須田が共同研究した秋田県の事例研究がある。同事例研究は2019年の教育史学会コロキウムで再論し、「近現代日本の地方教育行政と「教員育成コミュニティ」の特質に関する総合的研究」の『中間報告書（Ⅱ）』にも以下の3編を採録している<sup>22</sup>。

板橋孝幸「秋田県校長会・退職校長会・郡市校長会の教育研究活動」

須田将司「秋田県教育委員会・県市町村教育研究所・教育研究会の教育研究活動」

佐藤高樹「戦後秋田県における教員団体の組織化と学力問題—教職員組合の活動に着目して—」

特に秋田県教職員組合の動きに関し、佐藤高樹は「教職員組合と教研集会が抱えることとなった、教育研究運動をめぐる論点」として、以下の点を指摘する。

○1951年（昭和26）10月21—22日、第1回秋田県教育研究集会開催。

<sup>22</sup> 研究代表梶山雅史『日本学術振興会平成26～28年度科学研究費補助金（挑戦的萌芽）「学力向上を支える教員文化の創造に関する基礎的研究」研究報告書』2017年3月、研究代表須田将司『近現代日本の地方教育行政と「教員育成コミュニティ」の特質に関する総合的研究 中間報告書（Ⅱ）』、2020年3月。この他、2018年『近・現代日本教育会史研究』第9章：板橋孝幸「秋田県校長会における教育会の位置づけ」がある（301～324頁）。

- ・第三分科会での応答

Q:「教組は経済闘争に専念すべきであって、教育研究の分野は教委にまかせておいてもいいのではないか」「なぜこの段階で秋教組が教研活動をするのか

A:「今こそ、官製の研究会にのみ終始することなく、現場から盛上がる研究会に心を寄せるべきである」

#### ○秋教組による学テ批判

- ・秋教組もこの間、教研集会を通して日教組の学力調査（「基礎学力資料（サンプリング）」、昭和 28 年 10 月）に積極的にこたえ、国語・数学の学力分析に協力。
- ・他方で、昭和 31 年以来、県教委が教育研究所で県版テストを作成して希望校に有料販売してきた傾向や、如上の文部省による学力調査について、「政策テスト」と批判。
- ・秋教組は〈日常生活課題への着目を通して地域社会の形成者を育成する〉という北方教育からの理念と、〈教師の主体性確立〉という理念に立って学力調査のあり方を批判。

#### ○「学テ斗争」を展開するなかで秋教組が直面した根本的課題

- ・学テ斗争の際、PTAや母親集会で、「文部省テストのいけないことはわかったが、学校で市販のテストをさかんにやっていたり、ろう下に順位を発表するのはどうなんですか？」ときりこまれて、はたと返答にこまることがあった。
- ・県内の職場には、「できもしないことをやらせるのか」「また反対のための反対か」の声もあり、また父母から「斗いのなかみについて先生方が私たちに何にもうたえてくれない」の不満がきかれた。いわば、斗いのかまえがあまりにも受動的にすぎたのである。これは、教研があいまいで、自らのものとしてうけとられていないことと全く相通じているのである。

だから、12次教研は学テの斗いの総括を更にしなおすということからはじまるといってよい。文部省や県教委のいう学力視と私たちのそれがどこがちがうのか、ちがう理由は何からきて、それがどんな意義をもっているのか、日常的教育実践とくに評価における学力観の再把握と、こどもの発達をどう考えるかという問題と学力の関係等が、学校、教師の機能・任務と関連づけて検討され、この上に地域・職場の教育研究活動の方針が具体化さるべきなのである。

（「第 12 次教育研究運動をすすめるために」、秋田県教職員組合教文部加賀谷謹之助編『秋田の教育 第十一次教育研究集会報告書-1961-』秋田県教職員組合、1962 年）

→教員組合として独自の学力観・教育観を作り上げ、支持を得ていくことの困難に直面。

#### （４）埼玉県の事例

○山田恵吾「1950 年代における地域教育研究サークルの展開—埼玉県を事例に—」<sup>23</sup>では、1950 年代から 60 年代にかけての教組教研と、これとは一線を画したサークルによる「教研批判」が以下のように指摘されている。

- ① 埼玉教組は県教研大会を県教委と共催し、県の指導課、教育研究所、埼玉大学等の指導陣と各教科教育研究会・各地域教育研究会の全面的協力のもとで展開した。
- ② 1954 年に発足したサークル「川口教師の会」は、官製の・半官製の引きまわしや圧力に対峙するとともに、中央の民間教育団体の「下請け」「教科セクト主義」を排すること、教組の活動を「正しく発展させる」ことを理念に掲げていた。
- ③ 1955 年には「埼玉サークル連絡協議会」が発足した。この時期、中央の民間教育団体や日教組は「教育反動化」政策と対峙して「統一行動」を掲げたが、これに対して第一に、地域・教育現場・職場において、教員が自ら向き合わねばならない問題や、職務に限らず教員が人として抱える悩みや課題を、教員同士が受けとめ、共有し、解決の方途を探る、そのような横の情報回路が形成された点。第二にそれを、地域の教員が主体的に構築し、中央の民間教育団体・日教組の縦の情報回路

<sup>23</sup> 第 64 回教育史学会コロキウムレジュメ、2020 年 9 月 27 日。

からの圧力によって歪まないように守ろうとした。

→神奈川・秋田の事例と同様に、「研究の自由」「主体」「独自」を掲げたはずの教研活動が、埼玉においてもその初志を貫徹していないと批判される。その要因は、「縦の情報回路からの圧力」と分析。

→教研活動は、官製研修に伍するほどの存在感を発揮したとしても、あるいは統制色を増す教育行政との対決姿勢を強めたとしても、サークルとの対立を生んでしまう隘路を抱えていた。

→1982年の大槻健『戦後民間教育運動史』にみる教組教研と民教研の関連の原則<sup>24</sup>

且教組の運動のように、全国網羅的であり、しかも組織として一定の方針を下部におろし、その実行を迫る場合には、前述したように、本来何の拘束も受けず、自主的・創造的に行われるべき教育研究のような活動は、組織が未熟な場合にはとかく内部矛盾をつくりやすい。その点で民教研運動はサークル活動をその本体とするものであり、したがってきわめて自由であり、極端に言えば組織的責任を負うことも少ない。このような性格をもった民教研運動を、教研の着手された一九五二年当時の、民主教育の危機に際して教職員がほぼ同時に発足させたのは、内面に右のような両運動の相違を自覚的に捉えていた先覚を含んでいたといえるし、それはさらに巨視的にいえば、真に子どもの発達を保障する教育研究への日本の教職員の誠実さと英知をあらわしていたとみることもできよう。

(中略)

きわめて密接な、しかも相互に相対的独自性をもちながら、互いに他を吸収してしまうべきではないという関係のしかたを、まず前提とすべきである。

→1952年前後の教組教研と民間教育研究運動の勃興を極めて好意的に「先覚」だと評価している。これに照らせは、神奈川・秋田・埼玉の事例はその「先覚」性の変容ともいえよう。

## おわりに

以上、教育会史研究の成果をまとめ、本稿のサブタイトルに述べた「諸相」を紹介してきた。1950—60年代の教研活動の組織化と展開は、おおむね次のような動向を示したといえる。

- ①1950年代前半：校長会・教委と連携した教育復興会議や教育研究所（会館）設立への参加は、教組側の文化活動や職能向上機能を補った。それは1950年代半ばの「文部省対日教組」の政治的対立の深まりのなか、茨城県のように大学が媒介して共同性を維持した例や、岐阜県の郡教育研究所の消滅に象徴される「組合潰し」の様相を呈した例など、大きく分化していった。
- ②1950年代後半から1960年代前半：「研究の自由」や「自主」「独自」といった主張を掲げた教研活動には「くりかえしむしかえしている」という積み上げのなさ、「文部省や県教委のいう学力視と私たちのそれがどこがちがうのか、ちがう理由は何からきて、それがどんな意義をもっているのか」という自問自答に直面していくことになった。
- ③1950年代後半から1960年代前半：政治的対立を色濃くするなか、教研活動にも「縦」系統の課題が流れることになる。これに対して反発する教師たちが「サークル」に向かう動きを生んでいた。

①②③は、各都道府県のもつ教育文化や教員の年齢構成、戦前からの教育研究活動の系譜、そして戦後の民間教育研究運動や教育行政、大学教員等の関係性など、様々な要因が作用することで差異を生み出していった。今後、さらなる事例研究の積み重ねにより、この研究視角の吟味や教員組合の存在意義の解明を進めることが課題といえる。

---

<sup>24</sup> 大槻健『戦後民間教育運動史』あゆみ出版、1982年、272～274頁。